



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー  
コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822  
平成25年5月27日

定時株主総会開催予定日 平成25年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	7,984	10.8	628	10.2	639	7.5	371	25.7
24年2月期	7,205	13.5	570	45.3	594	50.0	295	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	135.27	133.43	19.6	18.6	7.9
24年2月期	108.58	106.87	18.6	20.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	3,577	2,061	57.6	745.53
24年2月期	3,281	1,722	52.5	630.60

(参考) 自己資本 25年2月期 2,061百万円 24年2月期 1,722百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	184	△305	△51	616
24年2月期	500	△164	△32	788

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	40	13.8	2.6
25年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00	46	12.6	2.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		13.2	

### 3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,276	13.7	205	△24.5	211	△23.8	119	△22.9	43.04
通期	9,240	15.7	680	8.2	692	8.2	376	1.2	136.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	2,764,600 株	24年2月期	2,731,000 株
25年2月期	22 株	24年2月期	— 株
25年2月期	2,746,311 株	24年2月期	2,721,995 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による経済効果に加え、平成24年12月の政権交代後の経済政策による円安を背景とした輸出産業の業績回復や株式相場上昇など景気回復の兆しが見られました。個人消費を取り巻く環境につきましては、一部に賃上げに向けた動きが見られたものの、消費者の低価格志向・節約志向が依然強く見られました。

一方で、当社が属するリユース業界は、消費者のもったいない意識や節約意識の広がり背景に、当社が扱う一般家庭用品においてもリユースの利用が伸びており、その市場は依然拡大傾向にあります。

当社は、このような経営環境の中、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、清潔感のある店内に多数の一品モノをきれいに見やすく陳列し、安心して利用いただける店作りを基本方針として、首都圏を中心に店舗網の拡大を図ってまいりました。

売上高は全社では前期比10.8%増、既存店（平成23年2月期末までに新店出店した店舗、以下同じ）では前期比0.9%増となりました。仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前期比13.2%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前期比16.9%増、既存店では前期比5.9%増となりました。

商品カテゴリー別では、服飾専門リユース業態の新規出店が順調に推移したこと等により衣料・服飾雑貨の売上高が前期比22.2%増と最も大きな伸びとなりました。ホビー用品も仕入が好調に推移し、売上高が前期比11.7%増となりました。一方、電化製品と家具については、仕入が前期ほど伸びず、電化製品の売上高が前期比5.5%減、家具の売上高が前期比1.7%減となりました。

買取・販売促進においては、店舗ブログを活用してWeb上での店舗の露出強化に取り組むとともに、ポイントカード会員へのメールマガジン配信による買取・販売促進に取り組みました。8月からは、前期に続きトレジャーラリーキャンペーンを開催し、顧客の複数店舗の利用促進を図りました。また、総合リユース業態の店舗では、家電延長保証サービスを全面的に導入し、家電販売時の保証サービスの充実を図りました。古着・洋服などを扱っているトレジャーファクトリースタイルオンラインストアでは、販売点数を増やし、顧客がより利用しやすいサイトとなるように取り組みました。他社との業務提携においては、マンション管理会社や引越し会社、ファッション通販企業などと提携し、出張買取や宅配買取での顧客開拓に取り組みました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」は、直営店を神奈川県に2店、F C店を福島県いわき市に1店出店しました。服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」（直営）は、東京都に2店、千葉県、埼玉県及び神奈川県に1店ずつ出店し、合計5店の出店を行いました。その結果、当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」44店、「トレジャーファクトリースタイル」18店の計62店、F C店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数66店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.9%と前期に比べ0.8%上昇し、既存店の売上総利益率は65.6%と前期に比べ0.1%上昇しました。全社の差引売上総利益率は65.9%となり、前期に比べ1.0%上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、震災後に全社的な費用抑制を行った前期に比べると、水道光熱費比率や求人広告費比率が上昇したことなどにより、販売費及び一般管理費比率が前期比1.0%上昇し、58.0%となりました。営業利益率は前期と変わらず7.9%となり、経常利益率は営業外収益が前期比15,604千円減少したことなどから、前期に比べ0.3%低下し、8.0%となりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高7,984,574千円（前期比10.8%増）、営業利益628,749千円（前期比10.2%増）、経常利益639,422千円（前期比7.5%増）、当期純利益371,487千円（前期比25.7%増）となりました。

## ①商品別仕入実績

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	260,776	8.8	99.2
衣料・服飾雑貨	1,800,462	60.6	128.3
電化製品	499,477	16.8	86.6
家具	152,391	5.1	89.4
ホビー用品	142,985	4.8	109.3
その他	117,004	3.9	141.8
合計	2,973,097	100.0	113.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営事業	生活雑貨	790,330	9.9	95.9
	衣料・服飾雑貨	4,638,439	58.1	122.2
	電化製品	1,412,999	17.7	94.5
	家具	608,948	7.6	98.3
	ホビー用品	439,188	5.5	111.7
	その他	24,958	0.3	66.3
	小計	7,914,865	99.1	110.4
F C事業		21,936	0.3	121.6
その他事業		47,772	0.6	228.8
合計		7,984,574	100.0	110.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. F C事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

(次期の見通し)

次期におきましては、わが国経済は円安による輸出産業の業績回復などを背景に引き続き回復していくものと見られます。個人消費を取り巻く環境は、高額消費を中心に消費マインドの回復が見られるものの、消費税率の引上げ等も予定されており、先行き不透明な状況であります。

当社が属するリユース業界においては、消費者のもったいない意識や節約意識の広がりを背景に、当社が展開する衣料、家電、家具等の一般家庭用品を扱うリユースショップの利用も引き続き活発になされていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社は、引き続き既存店の収益力強化に取組むとともに、当期から関西地域にも直営店の出店を開始する計画であります。年間出店計画としては、首都圏及び関西地域を中心に、直営店を10店前後出店する計画であります。また、従来の総合リユース業態、服飾専門リユース業態の店舗とは異なる新規の店舗業態開発にも着手する計画です。Webでの取組みとしては、ファッション商品を中心に宅配買取及びWeb販売の強化に取組んでまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高9,240百万円(前期比15.7%増)、営業利益680百万円(前期比8.2%増)、経常利益692百万円(前期比8.2%増)、当期純利益376百万円(前期比1.2%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末と比較して296,210千円増加し、3,577,823千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少171,919千円、商品の増加252,793千円、敷金及び保証金の増加109,723千円等によるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末と比較して42,692千円減少し、1,516,754千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少76,903千円、長期借入金の減少52,679千円等によるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末と比較して338,902千円増加し、2,061,068千円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加371,487千円、剰余金の配当による減少40,965千円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ171,919千円減少し、616,584千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは184,507千円の収入（前事業年度は500,409千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益642,945千円、減価償却費150,230千円があった一方で、法人税等の支払額354,657千円、たな卸資産の増加額255,472千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは305,195千円の支出（前事業年度は164,990千円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出159,342千円、敷金及び保証金の差入による支出116,850千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは51,230千円の支出（前事業年度は32,447千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入90,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出155,064千円があったことによるものであります。

## 当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	52.5	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.3	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績に鑑みて、1株当たり17円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり18円の期末配当を予定しております。なお、業績の推移により適宜配当金額は見直しを行うものいたします。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成25年4月12日）現在において当社が判断したものです。

## I. 事業等について

## ①中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②コピー商品の買取リスクについて

当社では取扱比率は低いものの、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があります。当社にも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社においては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社の店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③フランチャイズ（FC）店の展開について

平成25年2月28日現在、当社は1社（4店）とFC契約を締結しておりますが、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FC店からの収益については、今後大幅な収益の増加は見込んでおりません。

## II. 出店について

## ①店舗の出店・閉店について

当社は、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」を首都圏を中心に展開しており、今後も採算性を重視しながら、積極的に店舗展開を行っていく方針であります。

最近5年間の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
新規出店（店）	6	8	10	6	7
閉店（店）	—	1	1	—	—
期末店舗数（店）	33	40	49	55	62

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社の望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②敷金及び保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社は、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、平成25年2月期末における残高は587,352千円（総資産額に対して16.4%）となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

## ③有利子負債への依存について

当社は、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成25年2月期末における有利子負債の額は657,547千円であり、総資産額の18.4%を占めております。現在は、当該資金を主に固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## III. 法的規制等について

## ①古物営業法に関する規制について

当社が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日（平成25年4月12日）現在において、当社において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

## ②個人情報の管理について

当社は、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社では、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③その他の法的規制について

当社が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## IV. 事業体制について

## ①代表者への依存について

当社の代表取締役社長野坂英吾は、当社の創業者であり、当社の経営戦略や営業戦略の決定及びその遂行において、重要な役割を果たしております。当社では、取締役会やその他の会議における取締役及び社員の情報共有や経営基盤の強化に取り組み、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの事情により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②人材の確保及び育成について

当社は、平成25年2月28日現在、従業員319名と比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## V. その他

## ①自然災害について

当社は、平成25年2月期末全66店舗のうち62店舗を首都圏に出店しております。このため、首都圏において地震、風水害（暴風・豪雨・洪水・津波）、猛暑・熱波、豪雪、火山の噴火及びその他の異常な自然現象により、当社が物的及び人的な損害を受けた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力の不足、燃料の不足、通信の途絶、運輸機能の停止及び水道の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ②ストックオプションについて

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、ストックオプションを発行しております。平成25年2月28日現在、ストックオプションによる潜在株式総数は33,600株であり、これらストックオプションがすべて行使された場合は、発行済株式総数の1.2%に相当します。当社では、今後も適宜ストックオプションの発行を予定しており、発行されたストックオプションの行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらし、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストックオプションの発行に係る会計処理の変更により、今後発行するストックオプションについては発行価額と時価との関係から費用計上が必要となる場合があります、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを首都圏を中心に展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含みま

す。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、貴金属、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。当社が展開している店舗の形態は、大きく二つに分かれております。一つは、幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」であり、もう一つは、取り扱い品目を衣料・服飾雑貨などに絞った「トレジャーファクトリースタイル」であります。なお、平成25年2月28日現在の店舗数は、「トレジャーファクトリー」が44店、「トレジャーファクトリースタイル」が18店の計62店であります。また直営のほか、「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ事業を行っており、FC店は平成25年2月28日現在4店あります。

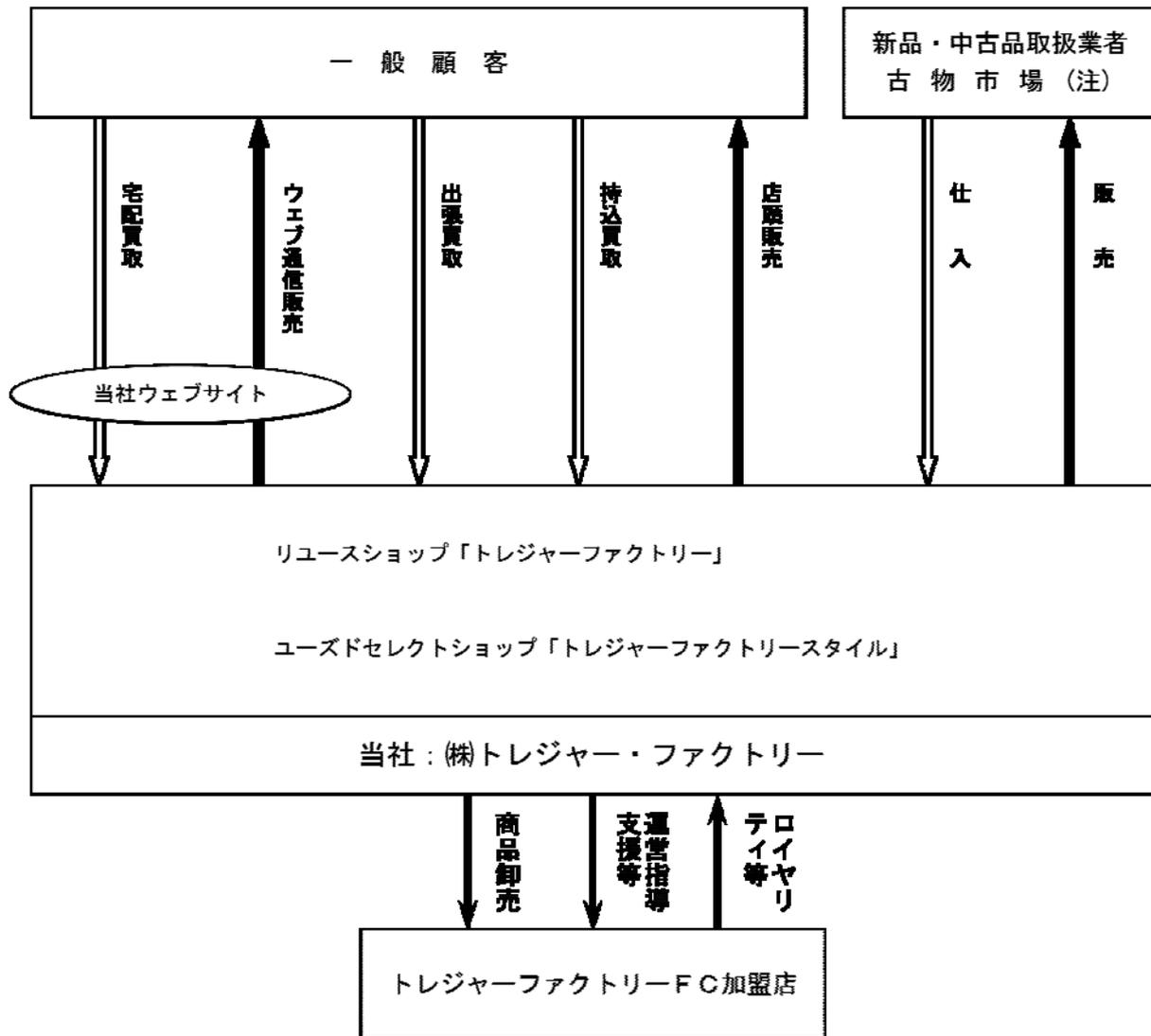
なお、上記のほかブランドバッグ・ファッションレンタル事業を行っております。

平成25年2月28日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都足立区梅島三丁目32番6号
物流センター	東京都足立区
スタイルセンター	神奈川県相模原市緑区
リユースショップ トレジャーファクトリー (直営店 44店)	(東京都) 足立西新井店、練馬店、三鷹店、足立加平店、町田店 立川日野橋店、南大沢店、東久留米店、上板橋店 稲城若葉台店、武蔵村山店
	(埼玉県) 草加店、春日部店、所沢店、浦和店、越谷店、吉川店、大宮店 東浦和店、上尾店、上福岡店、入間店、川越店、鶴ヶ島店、鶴瀬店 北越谷店、南浦和店
	(神奈川県) 横浜鶴見店、相模原店、横浜青葉店、川崎野川店、中央林間店 大船店、横浜長津田店、大和店、秦野店
	(千葉県) 千葉みつわ台店、流山店、南柏店、幕張店、松戸店、習志野店 市川店
	(茨城県) 牛久店
ユーズドセレクトショップ トレジャーファクトリースタイル (直営店 18店)	(東京都) 多摩センター店、高円寺店、町田成瀬店、立川店、三鷹店、 高円寺2号店、調布店、葛西店、仙川店、下北沢店
	(埼玉県) 川越店、川口店
	(神奈川県) 川崎店、橋本店、厚木店
	(千葉県) 稲毛店、船橋店、八千代店

(注) 上記のほか、リユースショップ「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ店が福島県いわき市に2店、福島県郡山市に2店あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場（古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。）」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者（これを「古物市場主」といいます。）が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、当社は多種多様な品物を取り扱う総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」の展開を進め、より多くの地域の顧客に、他にはない一品モノの商品を発見する楽しさを提供し、顧客に「喜び・発見・感動」を感じていただけるよう努めてまいります。また、店舗のみならず、インターネットを活用して、より広範囲の顧客を対象にリユース品の売り買いを実現できる体制の構築を進めてまいります。

そして、ひとりひとりのお客様に喜び・発見・感動を提供しながら、地球環境と共存共栄するためのさまざまな取り組みを推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な事業展開による継続的な成長のもと、高い収益を上げることを目指しております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率を重視してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、直営店舗網の拡大を事業の軸に、現在展開している首都圏での店舗網の更なる拡大及びその他の地域への店舗展開を中期的な取り組みとして掲げ、企業成長を図ってまいります。

直営店舗網拡大のためには、継続的で安定したリユース品の仕入が重要であります。当社は、それを踏まえ、店頭持込買取、出張買取、宅配買取という3本柱の一層の強化と、法人仕入のチャネルの多様化を図ってまいります。

リユースショップの運営以外の面においては、インターネット上での事業展開やPOSシステムの販売、ブランドバッグ・ファッションレンタル事業などリユースと関連した新規ビジネスへの取り組みなどを進め、収益基盤の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

地球温暖化による生活への影響が身近に感じられるようになり、人々の環境に対する意識は向上し、循環型社会への関心は一層高まりを見せております。中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開の加速や異業種からの参入など、業界内の競争が進んでおります。また、店舗の選択肢が増えることにより、顧客による店舗の選別が進み、業界内での淘汰も始まってきております。

このような環境下で、更なる店舗展開を推進するためには、物件、商品、人の確保が課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

##### ①直営店の多店舗展開

当社では、物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略(注)による直営店の出店を行ってまいりました。今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも出店するための体制整備を進めてまいります。他商圏で店舗展開を進めるための具体的な課題として、出店用物件の十分な確保、出店した店舗に対する商品面の支援体制構築などが挙げられます。これらの課題に対し、他商圏での物件情報の収集体制の強化や遠方店舗への商品支援体制強化を進めてまいります。

(注) 特定の地域に集中して出店を行うこと。

##### ②商品仕入の強化

店舗展開を進めるにあたり、商品仕入の強化が課題となりますが、当社は、店頭持込買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱の強化を軸に一般買取の継続的な強化を進めてまいります。具体的には、ポイントカードサービスの有効活用、買取クーポンを活用したチラシ広告、自社サイトの充実によるインターネットを通じた買取広告等の実施により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、他の事業会社との仕入強化を目的とした事業提携や魅力ある商材の新規仕入先開拓を進め、新品・中古品取扱業者等からの法人仕入の強化も進めてまいります。

##### ③人材の確保と育成

当社の展開する事業は、幅広いジャンルの商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

今後の新たな出店に対応すべく、新卒及び中途採用を活用し広く優秀な人材の確保に努め、研修制度の充実による早期の人材育成に取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,910	629,990
売掛金	70,315	70,838
商品	818,698	1,071,492
貯蔵品	7,130	9,808
前渡金	4,420	840
前払費用	107,124	125,331
繰延税金資産	84,628	84,962
その他	9,296	11,694
貸倒引当金	△721	—
流動資産合計	1,902,803	2,004,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 813,207	*1 926,048
減価償却累計額	△311,463	△384,068
建物(純額)	501,744	541,980
構築物	61,097	64,877
減価償却累計額	△35,663	△41,516
構築物(純額)	25,434	23,361
工具、器具及び備品	296,452	371,998
減価償却累計額	△195,355	△247,010
工具、器具及び備品(純額)	101,097	124,987
レンタル資産	14,653	21,555
減価償却累計額	△6,307	△10,575
レンタル資産(純額)	8,346	10,979
土地	*1 141,555	*1 141,555
リース資産	7,925	7,925
減価償却累計額	△4,355	△5,940
リース資産(純額)	3,569	1,984
有形固定資産合計	781,747	844,849
無形固定資産		
のれん	5,530	3,986
商標権	209	156
ソフトウェア	13,553	11,408
電話加入権	228	228
無形固定資産合計	19,520	15,780
投資その他の資産		
投資有価証券	853	853
出資金	10	10
長期前払費用	72,788	93,071
繰延税金資産	17,488	23,165
敷金及び保証金	477,629	587,352
その他	8,771	7,780
投資その他の資産合計	577,542	712,234
固定資産合計	1,378,810	1,572,864
資産合計	3,281,613	3,577,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
買掛金		15,771		27,064
短期借入金	*1	281,000	*1	329,000
1年内返済予定の長期借入金	*1	148,901	*1	136,516
リース債務		1,666		1,666
未払金		119,515		127,563
未払費用		169,659		188,957
未払法人税等		218,976		142,073
未払消費税等		45,976		24,511
前受金		558		280
預り金		3,267		3,913
前受収益		2,041		2,886
賞与引当金		101,014		101,110
株主優待引当金		3,648		3,069
返品調整引当金		14,653		14,242
ポイント引当金		26,502		32,009
資産除去債務		—		825
流動負債合計		1,153,153		1,135,691
固定負債				
長期借入金	*1	242,624	*1	189,945
リース債務		2,086		419
資産除去債務		161,583		190,698
固定負債合計		406,294		381,063
負債合計		1,559,447		1,516,754
純資産の部				
株主資本				
資本金		361,343		365,543
資本剰余金				
資本準備金		296,343		300,543
資本剰余金合計		296,343		300,543
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,064,478		1,395,001
利益剰余金合計		1,064,478		1,395,001
自己株式		—		△20
株主資本合計		1,722,166		2,061,068
純資産合計		1,722,166		2,061,068
負債純資産合計		3,281,613		3,577,823

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	7,184,617	7,936,802
ソフトウェア売上高	3,523	2,004
レンタル売上高	17,357	45,767
売上高合計	7,205,498	7,984,574
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	704,794	818,698
当期商品仕入高	2,626,842	2,973,097
合計	3,331,637	3,791,796
他勘定振替高	※1 7,253	※1 4,945
商品期末たな卸高	818,698	1,071,492
商品売上原価	※2 2,505,686	※2 2,715,358
レンタル売上原価	7,761	10,392
売上原価合計	2,513,447	2,725,750
売上総利益	4,692,051	5,258,824
返品調整引当金繰入額	14,653	14,242
返品調整引当金戻入額	—	14,653
差引売上総利益	4,677,397	5,259,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79,760	87,969
役員報酬	66,300	71,440
給料及び手当	1,554,843	1,729,699
賞与	92,694	102,911
賞与引当金繰入額	101,014	101,110
法定福利費	201,001	224,739
福利厚生費	26,008	21,257
減価償却費	132,601	142,318
賃借料	929,502	1,073,685
水道光熱費	148,183	192,166
消耗品費	144,585	189,025
求人広告費	85,285	110,419
支払手数料	125,106	131,773
リース料	30,536	31,030
株主優待引当金繰入額	3,648	3,069
ポイント引当金繰入額	18,329	5,506
貸倒引当金繰入額	183	—
のれん償却額	1,543	1,543
その他	365,788	410,820
販売費及び一般管理費合計	4,106,916	4,630,485
営業利益	570,480	628,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	129	135
自販機収入	11,179	11,295
助成金収入	17,235	—
保険金収入	672	803
その他	3,699	5,077
営業外収益合計	32,916	17,311
営業外費用		
支払利息	8,348	6,539
その他	297	99
営業外費用合計	8,645	6,638
経常利益	594,750	639,422
特別利益		
固定資産受贈益	—	※3 3,875
特別利益合計	—	3,875
特別損失		
固定資産除却損	※4 48	※4 351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,595	—
特別損失合計	39,644	351
税引前当期純利益	555,106	642,945
法人税、住民税及び事業税	301,000	277,469
法人税等調整額	△41,437	△6,010
法人税等合計	259,562	271,458
当期純利益	295,544	371,487

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	360,193	361,343
当期変動額		
新株の発行	1,150	4,200
当期変動額合計	1,150	4,200
当期末残高	361,343	365,543
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	295,193	296,343
当期変動額		
新株の発行	1,150	4,200
当期変動額合計	1,150	4,200
当期末残高	296,343	300,543
資本剰余金合計		
当期首残高	295,193	296,343
当期変動額		
新株の発行	1,150	4,200
当期変動額合計	1,150	4,200
当期末残高	296,343	300,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	796,152	1,064,478
当期変動額		
剰余金の配当	△27,218	△40,965
当期純利益	295,544	371,487
当期変動額合計	268,326	330,522
当期末残高	1,064,478	1,395,001
利益剰余金合計		
当期首残高	796,152	1,064,478
当期変動額		
剰余金の配当	△27,218	△40,965
当期純利益	295,544	371,487
当期変動額合計	268,326	330,522
当期末残高	1,064,478	1,395,001
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	—	△20
当期末残高	—	△20

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,451,539	1,722,166
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,300	8,400
剰余金の配当	△27,218	△40,965
当期純利益	295,544	371,487
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	270,626	338,902
当期末残高	1,722,166	2,061,068
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,451,539	1,722,166
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,300	8,400
剰余金の配当	△27,218	△40,965
当期純利益	295,544	371,487
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	270,626	338,902
当期末残高	1,722,166	2,061,068

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	555,106	642,945
減価償却費	138,716	150,230
のれん償却額	1,543	1,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,069	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	183	△721
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△72	△578
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18,329	5,506
返品調整引当金の増減額(△は減少)	14,653	△411
受取利息及び受取配当金	△129	△135
支払利息	8,348	6,539
固定資産受贈益	—	△3,875
固定資産除却損	48	351
賃貸資産の取得による支出	△8,435	△13,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,595	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,772	△522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,583	△255,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,953	11,293
未払金の増減額(△は減少)	24,189	△1,239
その他	35,679	2,317
小計	705,518	544,842
利息及び配当金の受取額	130	135
利息の支払額	△8,299	△5,812
法人税等の支払額	△196,940	△354,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,409	184,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,600	△159,342
無形固定資産の取得による支出	△5,935	△1,659
敷金及び保証金の差入による支出	△43,609	△116,850
敷金及び保証金の回収による収入	32	641
長期前払費用の取得による支出	△14,878	△27,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,990	△305,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	42,000	48,000
長期借入れによる収入	140,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△188,163	△155,064
株式の発行による収入	2,300	8,400
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△26,918	△40,879
その他	△1,666	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,447	△51,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,971	△171,919
現金及び現金同等物の期首残高	485,532	788,504
現金及び現金同等物の期末残高	※1 788,504	※1 616,584

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

・個別バーコード管理商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・上記以外の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びレンタル資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～27年

構築物 10～20年

工具器具備品 3～8年

レンタル資産 2年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

## (3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

## (4) ポイント引当金

ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来において発生すると見込まれる額を計上しております。

## (5) 返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による費用発生に備えるため、返品実績率に基づき翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	40,237千円	37,644千円
土地	141,555	141,555
計	181,793	179,200

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
長期借入金及び短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	140,000千円	140,000千円

## (損益計算書関係)

## ※1

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)  
他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)  
他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。

※2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	13,071千円	13,479千円

## ※3 固定資産受贈益

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	一千円	3,606千円
構築物	—	140
その他	—	128
計	—	3,875

## ※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	一千円	281千円
工具、器具及び備品	48	70
計	48	351

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	2,721,800	9,200	—	2,731,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	27,218	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,965	利益剰余金	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	2,731,000	33,600	—	2,764,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加33,600株は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	—	22	—	22

(注) 普通株式の自己株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,965	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	46,997	利益剰余金	17	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	801,910千円	629,990千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406	△13,406
現金及び現金同等物	788,504	616,584

## 2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
新たに計上した重要な資産除去債務の額	161,583千円	— 千円

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 78,400株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に、平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	16,000	51,200
権利確定	—	—
権利行使	8,000	25,600
失効	—	—
未行使残	8,000	25,600

## ② 単価情報

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	846	951
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,676千円	12,449千円
未払事業所税	6,022	6,065
賞与引当金	41,102	38,431
ポイント引当金	10,783	12,166
返品調整引当金	5,962	5,413
資産除去債務	57,588	68,259
商品評価損	4,921	3,746
その他	6,426	6,934
繰延税金資産小計	142,484	153,467
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	142,484	153,467
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△40,367	△45,339
繰延税金負債合計	△40,367	△45,339
繰延税金資産の純額	102,117	108,128

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	1.5	1.4
留保金課税	3.1	2.9
税率変更による影響	0.7	1.0
雇用促進税制による税額控除	—	△2.6
その他	0.8	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	42.2

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	143,616千円	161,583千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,567	27,167
時の経過による調整額	2,399	2,773
期末残高	161,583	191,524

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	630.60円	1株当たり純資産額	745.53円
1株当たり当期純利益金額	108.58円	1株当たり当期純利益金額	135.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,722,166	2,061,068
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,722,166	2,061,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,731,000	2,764,578

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	295,544	371,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,544	371,487
期中平均株式数(株)	2,721,995	2,746,311
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(数)		
新株予約権	43,544	37,786
普通株式増加数(数)	43,544	37,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) その他

該当事項はありません。